

市民文教委員会調査視察報告書

日 程	令和4年5月9日(月)～11日(水)
視 察 先 及 び 調 査 項 目	東京都 町田市 (9日:14時30分～16時) ・ごみの減量について
	茨城県 土浦市 (10日:13時～14時30分) ・みらいスタディについて
	茨城県 鹿嶋市 (11日:10時～11時30分) ・訪問型家庭教育支援事業について
参加委員	田村優樹委員長、伊田悦子副委員長、小谷繁雄委員、高橋秀策委員、 谷川眞司委員、仲井玲子委員、眞下隆史委員

調 査 概 要

◎東京都 町田市

対応者：環境資源部政策課長
他、担当職員 4名
議会事務局職員 3名



・ごみの減量について

概要

町田市では、使い捨て容器を使わない「リユース意識」の向上のため、マイボトルキャンペーンを実施。スポーツイベント等で、マイボトル持参者に選手から、シールやステッカーをプレゼントしている。また、平成6年度から、粗大ごみの中で再生可能な家具類等を修理し、予約なしの販売方法がとられている。さらには、燃やせないごみを減らす「小型家電回収ボックス」の設置、地域の皆さんが自主運営する「地域リサイクル広場」など、ごみを減らす、くり返し使う取組のほか、バイオエネルギーセンターには、ごみの全てを再資源化する技術もある。

所感

マイボトルキャンペーンでは、市民と事業者が一緒になってごみの減量に取り組んでいることや、市の職員が自ら現場に出向き、市民の反応、声を聞き取りながら減量対策に取り組むところが素晴らしい。粗大ごみでは、電話やインターネットで戸別収集するなど、市民サービスの良さが窺え、市民が持ち寄る不要なものを交換する場、移動リサイクル広場や地域リサイクル広場は市民から好評のようで、本市でも検討してみてもどうかと考える。バイオエネルギーセンターでは、発生する家庭ごみのエネルギー化が素晴らしく、発電、温水、焼却灰はエコセメントとして資源化し、埋立処分を限りなく少なくしている。不燃物では、金属類やプラスチック類についても細かく分別、選別できるシステムを導入するなど再資源化を徹底され、最先端の3Rとはどのような取組であるかを感じ取ることができた。

◎茨城県 土浦市

対応者：土浦市議会議長
教育委員会指導理事
他、担当職員 1名
議会事務局職員 3名



・みらいスタディについて

概要

土浦市では、小中9年間の発達段階に応じた系統的なキャリア教育のプラン(下記のメニュー)を構築し、子ども達の健やかな成長と主体的に生きていく力の育成を目指している。

- ① 直接指導・・・学級活動や総合的な学習の時間に、働くことや職業についての学習を行う。
- ② 間接指導・・・国語や社会、生活科など各教科の学習の中で、教科の目標と並行してキャリア能力を育てる。
- ③ 常時指導・・・挨拶や係活動、清掃など日常生活の中で、基本的な生活習慣や社会性を育む。

所感

土浦市では、国語や社会などの教科や特別活動、道徳などの時間をはじめ、全ての学校生活の中でキャリア教育を行っていることや、子どもたちの夢や希望をかなえるための取組「みらいスタディキャリアノート」を活用し、義務教育9年間を通して、発達段階に応じた教育がなされていることが印象的で、ノートの活用方法も、子どもたちが自ら書き込むところが特徴であり、自身の成長や夢、目標などをいつでも振り返ることができる。自分自身の見つめ直しができるところが素晴らしく、教員や保護者も、コメントによって子どもの成長を確認することができるなど、大変参考になるものであった。

また、6年生の総合的な学習の時間のテーマ「未来の土浦を私たちの手で」は、非常に良い取組であり、まちづくりについての課題を調べ、そこから考えたことをもとに、土浦のまちづくりについての提言をまとめて市長に提案できたことは、子どもたちの自信や、広い意味で大人への信頼にもつながっていくと感じた。

◎茨城県 鹿嶋市

対応者：鹿嶋市議会議長
教育委員会課長、参事
他、担当職員 1名
議会事務局 局長
他、担当職員 1名



・訪問型家庭教育支援事業について

概要

鹿嶋市では、地域人材を活用した家庭教育支援チームを立ち上げ、家庭に教育支援を届ける「訪問型家庭教育支援事業」を、平成 29 年度より開始した。

元教員や民生委員等で構成する支援チームが、小学校 1 年生の子どもを持つ全家庭を訪問し、子育ての悩みなどの相談に応じている。

【具体的な活動内容】

地域の子どもは地域社会全体で育てるという考えに立ち、地域の人材を活用した家庭教育支援チームが家庭に支援を届け、保護者支援を通じて、子どもの育ちを支えていくことを目的に訪問型家庭教育支援を行う。また、保護者が抱える子育てや家庭教育に関する悩みや不安に耳を傾け、求められれば必要な助言を行う。孤立して近所に相談相手のいない保護者に対しては、玄関先で声をかけるだけでも話せる人ができる安心感や孤独感の解消、心を前向きにするきっかけづくりを目指している。

所感

家庭教育支援チームについては、専門性に課題があると感じることから、人材確保の面で苦勞されていると感じた。また、専門機関との連携も重視され、その橋渡し役としての支援員の役割は重要であるとも感じる。支援のあり方については、子どもに対する直接的な支援もあるが、効果的な支援は親にあるとの判断、取り組む姿勢に共感するとともに、支援チームの主たる考えは、訪問し、親の声に耳を傾けること、聞き上手であることが重要であり、応援者が側にいる安心感を与えることは、この事業の要であると認識した。

さらには、支援を求める子どもや親の SOS を見逃がさないこと、個人情報保護や機関の連携不足で、知り得た情報が生かせず、「経過観察」ということにならないよう、舞鶴市においても課題を抱えるご家庭の早期発見、早期対策を検討する機関等の組織編成が、「家庭教育を支える仕組みづくり」に必要であると感じた。